

現代社会総合研究所活動記録

雑誌名	現代社会研究
巻	16
ページ	204-205
発行年	2019-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00010694/



現代社会総合研究所 2018 年度活動記録

■シンポジウム・講演会・研究会

○2018年6月30日（土）13時30分～16時30分

「海外水ビジネス研究会」中間報告会

東洋大学現代社会総合研究所が主催する「地方創生に関するグローバル戦略研究会」の活動の一環として、「海外水ビジネス研究会」とともに中間報告会を開催した。「海外水ビジネス研究会」は、日本の海外水ビジネス（輸出、海外投資）を活性化するための現状認識の共有化や展開方策の具体的検討をおこなうため、2017年4月以来、どの組織からの制約もない私的な勉強会として研究会を実施してきた。

毎月1回、海外水ビジネスに関心を持つ水の専門家と国際金融分野の経験者が集まり、両分野の幅広い視点から議論を行い、情報の共有化を図り、課題解決方策の検討の糸口を形成することに活動の焦点をあててきた。これまでの検討の成果の報告とともに、本テーマに関心をお持ちの皆様から、今後の活動に向けたご意見などを伺う機会となった。

◇プログラム

開会の辞 石井 晴夫／現代社会総合研究所長・経営学部教授

大学代表挨拶 松尾 友矩／学校法人東洋大学常務理事

報告1 「海外水ビジネス研究会の活動と論点整理」山村 尊房氏／W & E研究所

報告2 「水道地方公営企業の海外水ビジネス参画のアイデア」工藤 克典氏／貿易投資金融アドバイザー

質疑応答

報告3 「最近の海外水ビジネスPPP事例」鈴木 康二氏／元立命館アジア太平洋大学教授

報告4 「世界の水ビジネス事情」吉村 和就氏／グローバルウオータージャパン

報告5 「日本の海外水ビジネス事例1」奥野 裕氏／（株）日立製作所

報告6 「日本の海外水ビジネス事例2」徳武 浩幸氏／前澤工業（株）

質疑応答

閉会の辞 和田 尚久／現代社会総合研究所企画委員長・国際観光学部教授

於：白山キャンパス1号館1階1101教室

○2018年10月24日（水）17時00分～18時30分

バリアフリー推進のための提言会

東洋大学はバリアフリー推進をすすめており、現代社会総合研究所は、学生自らが本学の環境改善のためのアイデアやデザインを提案する機会を作り大学に提言をする。

学生からの公募を行い、書類選考（一次選考）後に5～10程度の優秀な作品を選抜した。この日は、書類選考（一次選考）を通過したチームが参加し、二次選考会として、10分程度の発表と質疑応答が行われた。現代社会総合研究所所員による厳正な審査の結果、以下のチームが優秀な成績をおさめた。

第1位 「見えないバリア」

経済学部総合政策学科2年 安田海太郎

社会学部社会福祉学科1年 須藤 翼

第2位 「みんなの学食」

経済学部総合政策学科2年 蛭川 真琴

経済学部総合政策学科2年 鈴木 紀江

第3位 「バリアフリー講義」

経済学部総合政策学科3年 吉永 匡志

経済学部総合政策学科3年 荒谷 勇生

第3位 「エレベーターのユニバーサルデザイン」

経済学部総合政策学科2年 山田伊織里

於：白山キャンパス8号館7階125記念ホール

○2018年11月2日（金）・11月3日（土）

東洋大学・マールブルク大学 合同ワークショップ

東洋大学とマールブルク大学（Philipps-Universität Marburg）は協定校として教員や学生の交流が盛んに行われているが、今年度、「経済政策と経済発展」をテーマとした合同のワークショップを開催した。報告者は、マールブルク大学から4名と本学経済学部の研究員を中心に、経済学と関連する分野における研究報告と討論を行った。

◇Program

2nd November

Presentation

- ・ Opening Remarks by Director for Institute of Social Sciences
- ・ Kazuki Hirase, Toyo University “On an N-Person Roommates Problem”
- ・ Mohammad Farzanegan, Philipps-Universität Marburg, “Do Sanctions Reduce the Military Spending in Iran?”
- ・ Steven Green, Toyo University
- ・ Hannes Rusch, Philipps-Universität Marburg, “Refugees Welcome, Costs, Needs, and Integration Efforts Shape Helping Behavior Toward Refugees”
- ・ Gang Li, “Trade, Resource Use and Pollution: A Generalization”
- ・ Björn Vollan, Philipps-Universität Marburg, “How the Prospect of Displacement Affects Risk and Social Behavior. Evidence from Solomon Islands and Bangladesh”
- ・ Kazuma Kobayashi, Toyo University, “Globalization and Industry 4.0: Economic Policy Issues of AI and IoT”

3rd November

Presentation

- ・ Bernd Hayo, Philipps-Universität Marburg, “Households’ Inflation Perceptions and Expectations: Survey Evidence from New Zealand”
- ・ Kazuto Sumita, Katsuyoshi Nakazawa, and Akihiro Kawase, Toyo University, “Long-term Care Facilities and Elderly Household Mobility in Japan: Empirical Analysis based on Micro-Level Survey”
- ・ Wania R. Siva, State University of Maringá, “Food Sovereignty as a Social Indicator to Economic Development”
- ・ Katsuyoshi Nakazawa, Toyo University, “Welfare Induced Migration of the Elderly in Japan”
- ・ Kazuyasu Kawasaki, Toyo University, “The Guide to Central Business Area around Tokyo Central Station and Urban Planning”

於：東洋大学大手町サテライト

○2018年12月1日（土）14時00分～17時30分

2018年度シンポジウム「AIは社会を変えるか」

「AI」元年とも言われた2017年から1年経過し、「AI」の進化と普及は社会システムに大きな影響を

与えつつある。大学生の就職先としても人気のある大企業、ソフトバンクは2017年5月29日から、新卒採用のエントリーシート（ES）選考にIBMの「Watson」（以下、ワトソン）を活用。過去のES選考のデータを学習したワトソンが、受験者のESの可否判定をしている。いまや大学入試でも「AI」入試が、真面目に検討される時代である。2018年8月31日、原油高が大きな負担となっていたJALがNECに開発を依頼して新たにAI支援による旅客システムを導入し、約50年続けてきた人間の経験に基づく旅客システム運用を取り止めたことで、空席を殆ど0にまで削減することに成功し、大幅に利益率を向上させた事例が報告された。将棋やゲームの世界だけでなく、ビジネス、医療や福祉、環境、教育などの分野でも「AI」が欠かせない存在になろうとしている。我が国においては人口減少時代を迎え、生産年齢人口が50年後には4割減るといわれている。こうした環境下で、研究所としても「AI」について議論を深める必要があると判断し、昨年を引き続いてAIをテーマとしたシンポジウムを開催した。

パネリストによる話題提供を踏まえたパネルディスカッションでは、会場とパネリストの間でディスカッションが活発に行われた。学生をはじめ多くの参加者から多岐に渡る質問が寄せられ、AIの可能性を議論するシンポジウムとなった。今後も継続して「人工知能（AI）」をテーマに議論を重ねていく予定である。

◇プログラム

総合司会 村尾裕美子／現代社会総合研究所運営委員、社会学部准教授

開催挨拶 石井 晴夫／現代社会総合研究所所長、経営学部教授

大学長挨拶 竹村 牧男

パネリストによる問題提起（各20分程度）

問題提起1 松原 徳和氏／（株）情報通信総合研究所 社会公共コンサルティング部主任研究員

問題提起2 小林 和馬／研究員・経済学部総合政策学科助教

問題提起3 榊原 憲氏／TRANSEARCH エグゼクティブシニアコンサルタント、工学博士

問題提起4 北澤 麻衣氏／アーキタイプ（株）ストラテジスト

パネルディスカッション～質疑応答

総括コメント・閉会挨拶 和田 尚久／現代社会総合研究所運営委員、国際観光学部教授

コーディネーター 澁澤 健太郎／現代社会総合研究所運営委員、経済学部教授

於：白山キャンパス8号館7階125記念ホール

○2019年3月12日（土）14時00分～16時30分

超高齢社会の医療と介護に関する研究会主催シンポジウム

「海外における介護労働：グローバル化とジェンダーの視点から」

本研究会の目的は、現代日本という超高齢社会の医療・介護（特に介護）について、労働、ジェンダー、そしてグローバル化の観点から検討を行うことである。2017年度には介護サービス市場における日本のローカルな特色とそれに付随する問題に焦点化したシンポジウムを開催した。2018年度は介護サービス市場のグローバル化に着目し、海外における外国人介護労働者に焦点化したシンポジウムを開催する。

◇プログラム

開会挨拶・趣旨説明

第1報告 安里 和晃氏／京都大学大学院准教授

「家族主義的福祉レジームと保守主義的福祉レジームの外国人介護従事者」

第2報告 陳 正芬氏／中國文化大學教授 「台湾における外国人介護従事者」（題名未定）

第3報告 宮崎 理枝氏／大月短期大学教授

「イタリアの移住介護（家事）労働者に対する入国管理と技能評価制度」

コメント

報告者からのリプライ～質疑応答

閉会挨拶

於：白山キャンパス6号館1階6103教室

■研究所刊行物

◆『現代社会研究』

1. 名称は『現代社会研究』とし、研究所年報として年に一回刊行する。
2. 刊行日は毎3月10日とする。但し、今後変更の可能性あり。
3. 原稿締め切りは毎9月30日とする。但し、今後変更の可能性あり。
4. 原稿は日本語で執筆された原稿とする。
5. 研究員が提出した原稿は、審査（査読）を免除される。但し、助教の提出した原稿は除く。客員研究員が提出した投稿原稿は、審査（査読）を免除される。但し、執筆者からの申し出がある場合または合理的な理由のある場合、編集委員会は査読の実施を決定することができる。奨励研究員、院生研究員が提出した投稿原稿は、審査（査読）を受けなければならない。査読者は匿名とする。
6. 本学の研究倫理の方針に基づき、掲載が認められた原稿に対しては、盗用・剽窃等をチェックするために、Turnitinを使用する。

詳細については、投稿規定（本紙巻末に掲載）を参照のこと。

◆JAPANESE SOCIETY AND CULTURE

*Japanese Society and Culture*は、日本語の理解が困難ゆえに日本に関する学術情報等を利用することができない研究者に対して、汎用性の高い英語によって当該情報等を世界に発信し、学問の発展に貢献すること、並びに、学問世界においてもJapanあるいはJapaneseをブランド化することを目的として刊行する。その結果として、SCOPUSの収載ジャーナルになることを視野に入れている。

概要は以下のとおり。

1. 名称は*Japanese Society and Culture*とし、年に一回刊行する英文ジャーナルとする。
2. 刊行日は毎3月31日とする。但し、今後変更の可能性あり。
3. 原稿締め切りは毎8月31日とする。但し、今後変更の可能性あり。
4. 原稿及び要約並びにkey wordsは英語で執筆及び表記された完成原稿とする。
5. 原稿内容は、各学問分野の研究方法に基づいた日本のこと或いは日本に関することとする。但し、比較対象として日本が関係するものも可。
6. 原稿は査読に付される。査読者は匿名とする。
7. 掲載が認められた原稿は、Turnitin（論文類似性チェックツール）にかけられる。Turnitinの使用は東洋大学の統一された業務行為である。
8. 個別具体的問題に関しては、編集委員会で決定される。但し、運営委員会に審議を依頼する場合もある。
9. 過去に日本語論文として他誌に掲載されたものを英語論文として本誌に投稿する場合（secondary publication）は、投稿者自身が著作権や出版権などの関連法規に違反しない措置を講じたうえで、翻訳転載であることを原稿に明記すること。

補則:Secondary publicationについて、日本語による既刊行の論文等（以下、「日本語論文等」という。）自体も本ジャーナル（JSC）の目的に該当するため、日本語論文等の英語訳もsecondary publicationと

して、JSCへの投稿及び掲載を認めることにした。以下にsecondary publicationに関する要項を示す。

1. 日本語論文等を英文化（以下、「英文原稿」という。）してJSCに投稿する場合、著者は、必要な場合は、当該日本語論文等の掲載誌が定める条件に従って関係権利を有する編集委員会等からsecondary publicationとしてJSCに投稿するために必要な許可等を取得しなければならない。
 2. 英文原稿は、原著となった日本語論文等の内容を忠実に反映したものでなければならない。
 3. 英文原稿のタイトルは、原著となった日本語論文等のsecondary publicationであることがわかるものでなければならない（complete republication, abridged republication, complete translation, or abridged translation）。
 4. Secondary publication用の英文原稿も査読を受けなければならない。
 5. 英語原稿のタイトル頁のfootnoteに、既刊行の日本語論文等（原著）を英文化した旨を明記しなければならない。例えば、This article is based on a study first reported in the (title of journal, with full reference)というfootnoteを記述する。
 6. その他、執筆者又は投稿者は研究倫理に抵触しないように十分に注意を払わなければならない。JSCに掲載された英文原稿に関して研究倫理に抵触する事態が発生した場合の責任は執筆者に属し、JSCの編集委員及び編集委員会並びに現代社会総合研究所には帰属しないことを承諾しなければならない。
 7. 英文原稿（要旨を含む）の校正は執筆者自身が適切な第三者に依頼して行うことを原則とする。
- 追記：上記要項は、secondary publicationに該当しない英文原稿については適用されない。但し、当該原稿であっても、研究倫理との抵触には十分に注意を払わなければならない、責任の所在は上記6と同様とする。

JAPANESE SOCIETY AND CULTURE

The views expressed in the articles published in and all other contributions to *Japanese Society and Culture* are of the individual authors and are not to be taken as representing the views of the Board of Editors or the Institute of Social Sciences, Toyo University, Tokyo.

AIM AND SCOPE

The Japanese society has been developing steadily since the Meiji Restoration that took place at the end of the 19th century. Japanese culture and customs are evidently distinct, and since the Restoration, a large body of knowledge about this cultural distinctness has been developed in Japanese academia. This growing body of knowledge includes valuable ideas, precedents and experiences. The Japanese language, however, has remained inaccessible to academics from other parts of the world. *Japanese Society and Culture*, therefore, aims to disseminate the knowledge and research produced in and about Japan in the English language.

MANUSCRIPT SUBMISSION

Japanese Society and Culture (JSC) invites the submission of manuscripts focusing specifically on the Japanese society and culture. *JSC*'s coverage typically includes the Japanese society and its systems and the Japanese culture and its intricacies; *JSC* does not generally publish manuscripts that do not focus on the Japanese society and culture. Research or material that has been, or will be published elsewhere before it appears in *JSC* will not be considered for publication.

JSC is open to all contributors. Peer review may involve members of the Institute of Social Sciences,

Toyo University; other scholars with different but relevant affiliations may also be consulted. If rejected, manuscripts may not be resubmitted to *JSC*.

FORMAT AND STYLE GUIDELINES

All manuscripts should be double-spaced. Please use the Times New Roman font (12-point size). This format applies to all the text, quotations, and footnotes. Lead articles cannot exceed 30,000 words including footnotes which should be complete and formatted as per *The Chicago Manual of Style* or *The Bluebook* guidelines.

All manuscripts should be accompanied by the author's curriculum vitae (CV). The CV should be submitted as a separate document and must include a sample list of the author's previous publications and a short abstract of no more than 200 words.

Submissions should be sent via e-mail to the following e-mail address: <gensoken@toyo.jp>. *JSC* currently uses Microsoft Word 2010/2007, and all submissions should be made in the MS Word format. Please do not send manuscripts in the PDF format.

BOARD OF EDITORS

Hiroshi SAITO (Faculty of Law), Editor-in-chief
Kentaro SHIBUSAWA (Faculty of Economics)
Ryohei MATSUMURA (Faculty of Business Administration)
Keiko SAKAKIBARA (Faculty of Sociology)
Yuan ZHOU (Faculty of Law)

INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCES, TOYO UNIVERSITY, TOKYO

Institute of Social Sciences was established in July, 2002 as an academic and comprehensive research institute for the social sciences, integrating the Centre for Research of Global Economy, the Research Institute of Business Management, the Institute of Social Relations and the Toyo University Institute of Comparative Law. The Institute is known to undertake comprehensive research projects aimed at solving diverse and complex societal issues. Research at the Institute is conducted in the following disciplines: Environment, Information, Law, Regional Management and Seeds. The research works are published in Social Science Annual Report, Working Paper Series and Project Papers; they are also presented at symposia and workshops. The Institute aims to utilise its knowledge to the maximum extent to research and address urgent social needs and contribute significantly to the policy making process. To this end, the Institute is committed to promoting collaborative research activities not only within the university but also with enterprises, other universities and government and research bodies.

All rights reserved. No part of this publication may be reproduced, translated, stored in a retrieval system, or transmitted in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior written permission from publisher.

Contact details for contribution: < gensoken@toyo.jp >

Inquiries are accepted in either English or Japanese.

The first volume of the JSC, which will be published on March 31, 2019, is open for submissions until November 30, 2018.

Institute of Social Sciences, Toyo University,
5-28-20, Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8606, Japan